

4機関連携キックオフシンポジウム（2023年2月13日開催） Q&A

地区	質問	回答
大船渡	大船渡市の方で20~30年後に更地にするという契約になっているとお話しいただいたと思うのですが更地にしてしまっはせっかく整備したハード面の建物などが無駄になってしまい地域の文化が醸成されないのではと感じました。この辺は契約終了時に何か対応できるようになっているのでしょうか？	契約終了時に更新することはできませんが、改めて新規の契約することは妨げないようにしております。したがって、将来の大人たちがどのような選択をするのか分かりませんが、残したいものは残し、変えたいものは変えていくことができますので、地域文化の醸成を図ることが可能です。
大船渡	(p 8) 官民連携まちづくり協議会とまちづくり会社の立ち上げ（出資率を下げる等）については、市主導（街づくり会社も含めて？）で決めたものでしょうか？進め方をご教示願います。	当時、エリアマネジメントパートナーとして協定を締結していた大和リース株式会社から助言いただいたこともあります。市主導で決めたものです。市の出資比率については、H21.6.23第三セクター等の抜本的改革等に関する指針（総務省）を参考に、以下の点を考慮の上、整理しました。 ・出資については、公と民の役割分担の考え方を踏まえ、事業の種類や性格、純民間企業における類似事業の実施状況も勘案しつつ、必要最小限とすることが適当。損失補償は原則行わないこととすべき。 ・出資者として負う責任はあくまで出資の範囲内であり、これを超えた責任は存在しないことを、対外的にも明確にしておく必要がある。 以上及び市情報公開条例に基づき、25%以上出資していることが一定の基準に相当すると判断しました。
前橋	(p 19) ロジックモデルとアウトカム指標は委託などにより作業を行い、市で決めたものでしょうか？	成果指標は基本的に市で決めましたが、ロジックモデル等の作成には国交省や内閣府からの専門家派遣によるアドバイス等をいただきました。
前橋	(p 20) 成果指標について、コロナによる減少は考慮されるのでしょうか？	委託時には既にコロナ渦でしたので、コロナによる減少も踏まえて成果指標を設定しております。
前橋	(p21) 信託会社、資金提供者の集め方はどのようになさったのでしょうか？また、中間支援組織はどのようにかかわったのでしょうか？	MDC会員企業から金融機関・投資関連企業にお声がけしてそのなから資金のお申し出がありました。中間支援組織は、SIB設計を技術的にサポートしてくれた他、資金提供者説明にSIBの仕組み解説を行うなどの伴走をしてくれました。
前橋	(p24) 太陽の会は誰がどのようなきっかけで設立された組織なのでしょうか？	太陽の会は、官民共創による前橋ビジョン「めぶく。」の策定を契機に、自分たちの街は自分たちでつくるという精神のもと、前橋出身の企業家を中心に市内に拠点を置く企業家有志により結成されました。（現在24企業）
城野	城野ゼロ・カーボン先進街区について ハウスメーカーとの協定を結んで実現性を担保したということでしたがこれらの条件については、事前にサウンディング調査等を実施された上で整理されたのでしょうか。	城野地区においては、2011年に「城野ゼロ・カーボン先進街区に関する関心意向表明・まちづくり提案」を募集し、ヒアリングを行い、まちづくりガイドラインの案を作成しています。
城野	城野ひとまちネットの事務局は何人で実施されているのでしょうか。	エリマネ管理業務対応：2名、集会所管理人：2名、専属タウンマネージャー1名の体制で運営しています。エリマネ管理業務2名については、専属ではなく他案件も運営しながら0.3人ほどのボリュームで対応、管理人については1日1名でシフトで運営しています。

地区	質問	回答
城野	城野の区画整理ですが、国家公務員宿舎の区画が入った方が計画もよりよくなると思うのですが、参加できなかった理由があれば教えてください。今後、加わる可能性もありますか。	国家公務員宿舎の改修等の時期ではなかったため、参加はされませんでした。事業が終わっていますので、独自に改修等されると思います。
城野	牛嶋さんに質問があります：個人会員、管理組合会員のほかに賛助会員や個人グループ会員やといった種別があるのでしょうか？また、これらの額の設定にあたっての参考としたデータなどヒントがあれば教えていただけませんか？	賛助会員・準会員の制度があります。賛助会員についてはこのエリマネの運営を支援いただける企業の方が所属しており年会費はかかりません。準会員については年会費で1,000円をお支払いいただくと、集会所TETTEの利用（準会員用の利用料は別途）ができるようになります。会員の月会費については西部ガスが他エリアで行っている住宅地のタウンマネジメント業務を参考に、組織運営に必要なランニング費用を算出し赤字運営にならない月会費の設定を行っています。
城野	(p 6) 住民は必ず組合に加入することとお聞きしましたが、住み替え時に新しく来られた場合も加入を求められるのでしょうか？そのような場合も対応可能でしょうか？	基本的に城野ひとまちネットには管理組合、居住者会の単位で加入いただいています。住み替えの際は、まず当該の街区の管理組合加入義務が買主に承継するので、自動的に買主の方は城野ひとまちネットの構成員となります。ただし、その際は細やかな事務局のフォローが必要な場面があるのも事実です。
城野	城野に住まわれている方は元々、城野の方が多いのでしょうか。地区外の方が多いのでしょうか。	城野地区に限らず、北九州市内の方が多いのですが、城野の取り組みに関心を持たれて、福岡県内や関西方面から、来られかたもいらっしゃいます。
城野	質問でございます。城野ひとまちネットはなぜ一般社団法人という形で発足されたのでしょうか…？	まちづくり活動をする際において、事業の契約や口座開設に法人化が必要であったため、幅広い活動が可能で基金制度を活用して資金調達が可能であるため、一般社団法人を発足しました。
城野	城野ひとまちネットさんのお話にあった常駐管理人さん（常駐タウンマネージャーさんと同一？）はどのようなプロフィールの方でどうやって採用されましたか？また、城野団地に一人に対応されていますが、増やす必要性は感じておられますか？これから、まちなかだけでなく、ネイバーフッドや住宅そのものをウォークブルでつながりづくりができる空間をするには、こういった方が担い手として必須ではないかと感じております。	<p>○どのようなプロフィールでこういった採用を行ったか？ 常駐管理人：西部ガスとして業務を受けており、弊社グループ会社で長年従事した信頼のおけるOBの方にお任せしています。 専属タウンマネージャーについて：一般公募で募集をしました。もともと別の地域でまちづくりをされていた方を採用しています。 専属タウンマネージャーについては管理人の役割とは別にまちの諸課題への対応や持続可能な仕組みづくりを行っています。</p> <p>○タウンマネージャーを増やす予定、必要性 現状は専属タウンマネージャーについては1名で行っており、そのマネージャーも支援金の関係で来年度までの活動となります。ご質問の通り、こういったエリマネの活動において地域をシームレスにつなぐ担い手は必要不可欠であり、その方を雇用する資金の確保や合意形成が初めから仕組みに組み込まれておくことが重要だと感じています。城野においては地域住民・地域事業者の担い手の方、北九州市立大の実習生の方の活動を上手く管理業務者（西部ガス）がサポートしつつ、持続可能な運営を目指していきます。</p>